

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年5月27日

【事業年度】 第71期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 眞

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055（967）3535（代）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 植松 泰 右

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055（967）3535（代）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 植松 泰 右

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	11,312,957	12,632,594	12,708,262	12,861,247	13,232,623
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	69,288	158,282	93,232	134,563	449,062
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	138,847	441,692	152,663	69,078	202,502
包括利益 (千円)	-	-	152,634	78,161	183,034
純資産額 (千円)	2,568,234	1,919,271	2,041,024	2,088,270	2,240,341
総資産額 (千円)	13,500,654	13,437,280	14,061,394	12,691,034	13,370,496
1株当たり純資産額 (円)	172.76	153.23	164.21	168.23	181.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.65	31.50	12.73	5.76	16.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.42	13.68	14.00	15.90	16.27
自己資本利益率 (%)	5.72	20.43	8.02	3.47	9.66
株価収益率 (倍)	8.50	-	9.27	29.17	13.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,440	1,263,210	225,287	834,256	451,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,579	659,767	225,619	362,676	236,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,583	329,976	98,559	829,752	92,130
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,395,844	1,669,310	1,767,538	1,409,366	1,532,131
従業員数 (名)	153	145	153	161	163
(外、平均臨時雇用者数)	(97)	(104)	(107)	(103)	(101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第68期については当期純損失のため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	9,240,531	10,393,550	10,826,939	11,030,999	11,977,645
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	54,452	205,351	96,263	140,998	455,380
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	23,168	465,524	247,147	81,264	249,644
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
純資産額 (千円)	2,070,110	1,397,079	1,623,288	1,683,390	1,888,030
総資産額 (千円)	11,368,272	11,300,789	12,143,396	11,212,264	12,339,338
1株当たり純資産額 (円)	143.81	116.50	135.36	140.37	157.45
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.61	33.20	20.61	6.78	20.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.21	12.36	13.37	15.01	15.30
自己資本利益率 (%)	1.12	26.85	16.37	4.92	13.98
株価収益率 (倍)	50.95	-	5.73	24.79	11.00
配当性向 (%)	155.32	-	12.13	36.89	24.02
従業員数 (名)	126	117	116	115	123
(外、平均臨時雇用者数)	(63)	(65)	(68)	(71)	(68)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第68期については当期純損失のため記載しておりません。  
3 第68期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、平成9年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

### (1)株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 昭和26年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 昭和37年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 昭和37年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 昭和44年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 昭和47年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 昭和48年6月 株式会社トウバル興産設立。
- 昭和57年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

### (2)東扇アサノポール株式会社

- 昭和26年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 昭和29年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 昭和49年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 昭和60年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 平成8年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 平成9年3月 合併により資本金720,420千円。  
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。  
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 平成12年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 平成14年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 平成14年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 平成15年2月 小笠工場を閉鎖。
- 平成15年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 平成16年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 平成16年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 平成18年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 平成20年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。
- 平成23年3月 外部委託していた東京工場の出荷および構内作業を株式会社トウバル興産(現・連結子会社)に移管。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### （1）コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材及び継手金具は、(株)東商から仕入れております。

トウパル興産(株)が製品の出荷及び構内作業を行っております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

#### （2）コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント... 日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

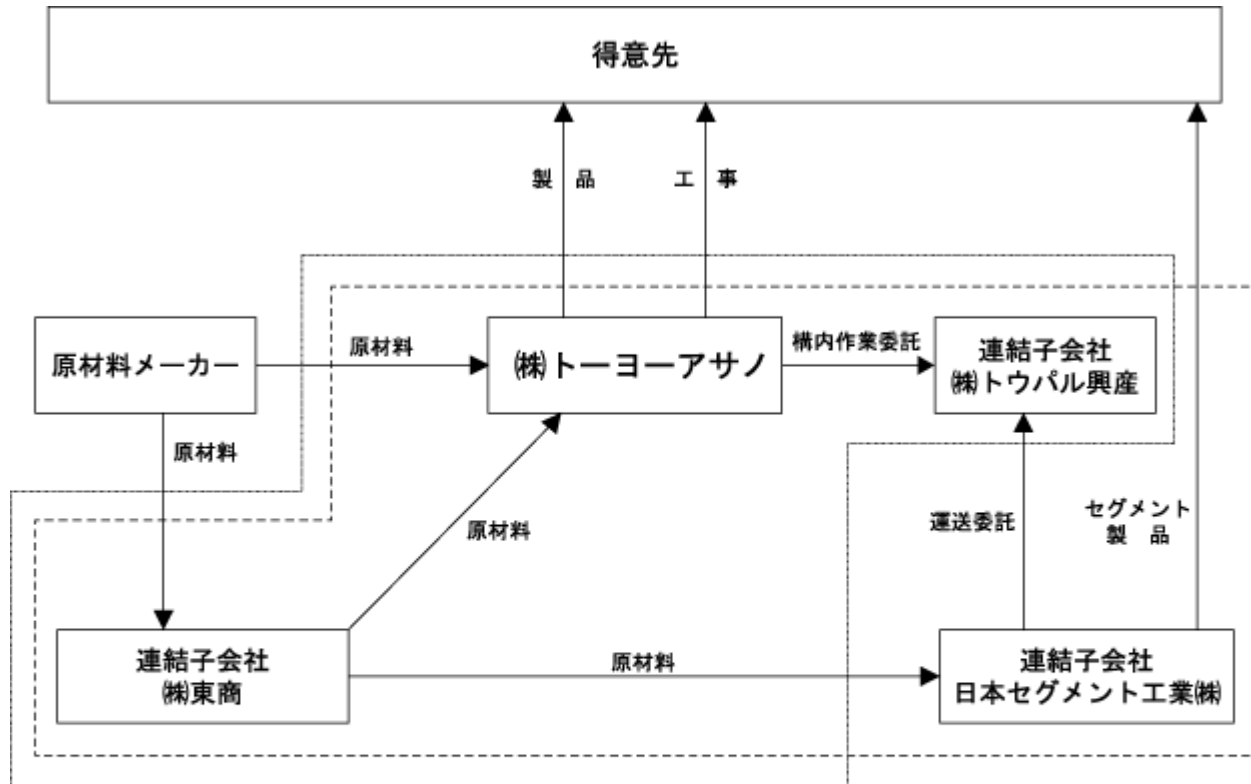
#### （3）工事事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

#### （4）不動産賃貸事業

当社及び(株)東商は不動産の賃貸業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



コンクリート二次製品事業

コンクリートセグメント事業

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)						
日本セグメント工業 <sup>1</sup> (株)	静岡県沼津市原	90,000	コンクリート セグメント事業	90	-	当社販売のコンクリートセグメント製品の製造をしている。 当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任1名
(株)トウパル興産	静岡県沼津市原	10,000	コンクリート 二次製品事業	100	-	当社の製・商品の輸送をしている。 役員の兼任1名 債務の保証
(株)東商	静岡県沼津市原	17,280	不動産賃貸事業	100	-	当社の製品の原材料を購入している。 役員の兼任2名 債務の保証
(その他の関係会社)						
東洋鉄工(株)	静岡県沼津市原	20,000	不動産賃貸事業	-	29	事業上の関係はありません。

(注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	108 ( 67 )
コンクリートセグメント事業	18 ( 21 )
工事業	15 ( 10 )
不動産賃貸事業	1 ( - )
全社(共通)	21 ( 3 )
合計	163 ( 101 )

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123 ( 68 )	41.6	14.1	5,923

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	87 ( 55 )
コンクリートセグメント事業	- ( - )
工事業	15 ( 10 )
不動産賃貸事業	- ( - )
全社(共通)	21 ( 3 )
合計	123 ( 68 )

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、組合員数は46名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した大胆な経済・金融政策の効果で株価の回復や円高の是正が進み、企業収益が改善傾向を示すなど、全般的には緩やかな回復基調となりましたが、一方で欧州の財政問題や政情不安、新興国の景気減速などの海外景気の下振れリスクに加え、消費税増税後の景気後退が懸念されるなど、先行きの不透明感は払拭できない状況であります。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、景況感の改善から住宅投資に持ち直しの動きが見られたほか、震災復興需要を中心とする公共事業も堅調に推移しました。消費税増税による消費マインド減退が懸念されるものの、今後、震災復興事業の本格化、東京オリンピック関連の特需等を背景に、国内経済の回復基調が顕著となれば企業の設備投資も緩やかに増加し、官需・民需とも底堅く推移するものと思われれます。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、公共事業が増加したことに加え、住宅投資も持ち直し傾向が見られましたが、今後、景気回復・円安に伴う人件費・原材料費の高騰と消費税増税が及ぼす影響について注視する必要があると考えております。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント市場におきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトが一巡したことから需要が大きく減少し、かつてないほどの厳しい事業環境でありました。

このような環境下で当社グループは、「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」の経営理念の下、当期を初年度とする「第4次中期3ヵ年経営計画」に基づき、高度化するお客様ニーズを正確に捉え、高い品質の製品とサービスを競争力のあるコストで提供してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は13,232百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は544百万円（前連結会計年度比136.2%増）、経常利益は449百万円（前連結会計年度比233.7%増）、当期純利益は202百万円（前連結会計年度比193.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

#### コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、総じて需要が堅調であったことに加え、新工法であるHyperストレート工法が市場の高評価を得て、販売が順調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は7,282百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益は695百万円（前連結会計年度比69.7%増）となりました。

#### コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、非常に厳しい事業環境下にありましたが、当社グループは競争力強化のため更なる製造原価低減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は1,308百万円（前連結会計年度比29.4%減）、営業利益は10百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

#### 工事業

工事業につきましては、工事が順調に進捗したことに加え、効率的施工体制の確立により追加コストの発生を抑えられました結果、当連結会計年度の売上高は4,451百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は283百万円（前連結会計年度比42.8%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は189百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は141百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,532百万円（前連結会計年度比122百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、451百万円の増加（前連結会計年度比382百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益443百万円、減価償却費375百万円、仕入債務の増加額349百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額818百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の減少（前連結会計年度比125百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出170百万円及び投資有価証券の取得による支出90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の減少（前連結会計年度比737百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入3,200百万円、短期借入金の減少額679百万円、長期借入金の返済による支出2,424百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,682,414	+5.4
コンクリートセグメント事業	1,229,169	30.7
工事業	3,972,780	+0.5
合計	9,884,363	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	7,330,018	+11.8	2,373,092	+2.0
コンクリートセグメント事業	969,634	44.2	906,018	27.2
工事業	4,592,509	+5.4	1,393,721	+11.3
合計	12,892,161	+1.9	4,672,832	3.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	7,282,938	+12.7
コンクリートセグメント事業	1,308,750	29.4
工事業	4,451,256	+2.1
不動産賃貸事業	189,678	+1.5
合計	13,232,623	+2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE建材株	1,838,383	14.3	-	-

当連結会計年度においては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、政府による経済・金融政策の効果が下支えとなり、企業部門・家計部門とも本格的な回復局面に入ることが期待されます。しかしながら、景気回復・円安を背景とする人件費・原材料費の高騰に加え、新興国の景気減速、ウクライナをめぐる欧米諸国とロシアの情勢など景気の下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しており、必ずしも楽観視できる状況ではないと思われま

す。このような環境下、当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門におきましては、震災復興事業やオリンピック関連事業等による公共投資と国内経済の本格的回復に伴う民間設備投資の増加で官需・民需とも底堅く推移すると思われま

す。これらを踏まえ、当社グループは平成25年度を初年度とする「第4次中期3ヵ年経営計画」に即し、お客さまのニーズが更に高度化、多様化すると同時に技術も進歩する中で、未来のお客さまのニーズを捉え、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想してまいります。

当社グループは、厳しい環境におかれた時こそ、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指し、高度化するお客さまのニーズを迅速かつ正確に把握し、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供できるよう、鋭意努力する所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 需要動向

当社グループの主要事業でありますコンクリート二次製品事業およびセグメント事業は、各市場の動向に大きな影響を受けます。特に需要動向は、供給能力が短期的に大きく変動しない下で、需給ギャップ、および価格形成に対する重要な要因となっています。需要が当社想定を下回って推移した場合には、販売量、および販売価格の双方を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### 原材料価格

当社グループは、セメント、鋼材、LNG等の仕入れを行っておりますが、このような素材およびエネルギーは市場価格の影響を大きく受けます。当社グループは、市場価格に細心の注意を払い、仕入原価の低減に努めてまいります。市場価格の上昇が想定を上回る場合等において当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

#### 金融費用

当社グループは、「第4次中期3ヵ年経営計画」に基づいて、有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は6,031百万円であり、当社の想定を越えて金利が上昇した際には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒れリスク

当社グループは、与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れリスクを完全に排除することは不可能であり、販売先の経営状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制

当社グループは、建設業許可等を受けており、許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めております。しかし、仮に法令違反等により許認可が取り消しとなった場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 瑕疵

当社グループは、製造、施工等において高い品質を確保するべく努めておりますが、予見できない理由により品質に瑕疵が生じた場合には、品質の悪化、工期の遅延等が発生する可能性があります。また、瑕疵による損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

## 事故

当社グループは、製造、施工を始めとした全ての領域において安全の確保および事故の未然防止に全力を傾けておりますが、仮に重大事故が発生した場合には、多額の費用に加えて社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 自然災害

当社グループは、東京都、静岡県、兵庫県に工場があり、これらの地域を中心として大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止、配送の遅延等の影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、66百万円であります。

なお、各セグメント毎の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント毎研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

### (1) コンクリート二次製品事業

高強度パイル製品であるTAFCO- PHCパイル、TAFCO- STパイル、TAFCO- CPRCパイルの養生方法の追加評定を、日本建築センターに申請し取得しました。

この取り組みは、高支持力工法が主力になりつつある昨今で、当社の高支持力杭工法に用いるHITパイルとのより効率的な製造を可能にする目的であります。

また、昨年度同様に耐曲げモーメント杭の開発、超高強度コンクリート杭の研究開発に取り組んでおります。

### (2) コンクリートセグメント事業

セグメント製品の生産密度の向上による原価低減のために3回転/日製造の実証実験に取り組み、年間を通しての実施に目処が立ち、実際のプロジェクトに適用可能となりました。

また、従来溶接構造で製作した高止水逆止弁について、量産対応性の向上や高品質の安定性確保のために鑄造一体型構造への改良に取り組んでいます。

### (3) 工事事業

当社の主力杭工法の一つであるHyperストレート工法の適用範囲を広げる目的で、杭先端地盤種別の追加として粘土質地盤の国土交通大臣認定を工法グループ他1社と共に取得致しました。

同工法の全国普及を目的に粘性土地盤の指定施工会社制度を活用していく予定であります。

また、昨年度に引き続き、更なる高支持力工法の適用範囲を広げる目的で、外部の開発グループとの周辺技術共同開発に参画しております。

土木分野で施工品質管理の要求が高まっていることから、当社での土木分野における採用頻度の高いSTJ工法の品質管理を可能にした施工管理装置の開発についても外部の開発グループと共同で行いました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社は、この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、15.9%増加し、5,392百万円となりました。主として現金及び預金の増加122百万円、受取手形及び売掛金の増加812百万円等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.8%減少し、7,978百万円となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による増加200百万円、有形固定資産の除却・償却による減少354百万円、無形固定資産の増加103百万円、投資有価証券の増加56百万円等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、2.9%減少し、6,475百万円となりました。

これは、主として短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少589百万円等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、18.3%増加し、4,654百万円となりました。

これは、長期借入金の増加685百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、7.3%増加し、2,240百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加172百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は122百万円増加し、1,532百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	18.4	13.7	14.0	15.9	16.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	8.7	6.2	10.1	15.9	20.5
債務償還年数(年)	105.0	5.3	30.8	7.5	14.2
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(倍)	0.4	8.8	1.5	5.9	3.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は13,232百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

主な要因は、コンクリート二次製品事業及び工事業において、総じて需要が堅調であったことに加え、主力のHyperストレート工法が市場の高評価を得て、販売が順調に推移したことによるものです。その反面、コンクリートセグメント事業においては、大型物件の端境期により売上高が大きく減少しております。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、工事業において工事が順調に進捗したこと、追加コストの発生を押さえられたこと等を主な要因として利益率が上昇し、前年同期比23.1%増の1,964百万円となりました。売上総利益率も同様に前連結会計年度の12.4%から当連結会計年度は14.8%に増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,420百万円と前連結会計年度に比べ55百万円増加しております。

主な要因は、業績回復による人件費の増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、544百万円(前年同期比136.2%増)となりました。

主な要因は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益の増加が上回ったことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、449百万円(前年同期比233.7%増)となりました。

営業外損益の内訳は、受取配当金15百万円を含む52百万円の営業外収益と、支払利息127百万円を含む147百万円の営業外費用との差引95百万円の費用計上となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益21百万円、また特別損失は、会員権退会損22百万円を含む26百万円をそれぞれ計上しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は211百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具並びに同設備の維持更新を中心に、総額69百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠、同設備の維持更新を中心に、総額73百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 工事業

当連結会計年度の設備投資は、工事施工用治具総額41百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (4) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

##### (5) 全社共通

当連結会計年度における設備投資は、提出会社において、社内システムの効率化を図るための備品を中心に、総額27百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	48,472	25,365	2,270 (1,919)	13,154	6,469	95,733	12
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品事業	生産設備	160,223	104,244	3,941,350 (67,398)	38,810	218,199	4,462,828	49
事務所・営業所等	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業 工事事業	販売業務	398	16,024		5,256	117,958	139,637	62
静岡工場 (静岡県掛川市)	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業	生産設備	20,295	184	552,607 (55,895)	42		573,129	
賃貸施設 (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	742,994 [742,994]		95,542 (31,661) [95,542]			838,537 [838,537]	
社宅、厚生施設等	全社	その他設 備	12,875		4,890 (25)			17,766	

(注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[ ]で内書しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 静岡工場については、日本セグメント工業(株)に生産設備等を賃貸しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリー ス料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品事業 コンクリートセグメント事業 工事事業	事務所 (注1)		30,323	

(注) 1 賃借資産であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
日本セグ メント工 業(株)	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コンク リートセ グメント 事業	生産設備	430,746	2,108	148,806 (24,273)	39,079	62,610	683,351	18
(株)東商	(静岡県 沼津市)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	2,137		14,785 (273)			16,922	1

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月27日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月1日	4,380,000	14,408,400	219,000	720,420	540,890	579,892

(注) 東扇アサノホール(株)との合併

合併比率 1 : 0.5

同日付をもって、500円額面株式を50円額面株式に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更

しました。(現行は1単元の株式数を1,000株としております。)

## (6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	20	42	11	1	957	1,037	-
所有株式数 (単元)	-	1,504	321	5,665	134	-	6,758	14,382	26,400
所有株式数 の割合(%)	-	10.46	2.23	39.39	0.93	-	46.99	100.00	-

(注) 1 自己株式2,416,864株は、「個人その他」に2,416単元、「単元未満株式の状況」に864株含まれており  
ます。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,573	24.79
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	1,713	11.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	550	3.81
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
植松 眞	東京都新宿区	217	1.50
齋藤廣一	東京都港区	200	1.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	159	1.11
五十畑輝夫	栃木県下都賀郡岩舟町	158	1.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	139	0.96
計		7,578	52.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,416千株(16.77%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,416,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,966,000	11,966	-
単元未満株式	普通株式 26,400	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	14,408,400	-	-
総株主の議決権	-	11,966	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式864株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,416,000	-	2,416,000	16.77
計	-	2,416,000	-	2,416,000	16.77

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	595	83
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,416,864		2,416,864	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当社の剰余金の配当は、業績の推移、今後の見通し等により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期業績を加味し、中間配当は実施せず、期末配当は2.5円増配となる5.0円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当5.0円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月27日 定時株主総会決議	59,957	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	122	126	133	210	334
最低(円)	61	61	66	91	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	222	334	318	271	310	269
最低(円)	128	180	257	209	245	218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植松 眞	昭和27年3月11日生	昭和56年5月 昭和64年1月 昭和64年1月 平成3年9月	当社入社（取締役） 株式会社東商代表取締役社長 （現任） 当社取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	（注）3	217
代表取締役 副社長		植松 泰右	昭和54年7月3日生	平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年5月 平成25年5月	株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長（現任） 当社代表取締役副社長（現任）	（注）3	23
常務取締役		和田富士男	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成9年9月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年5月 平成25年5月	当社入社 当社沼津工場製造課長 当社営業開発部副部長 当社パイル営業本部統括部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部長 当社取締役常務執行役員 パイル営業本部長 当社常務取締役（現任）	（注）3	-
取締役	執行役員 東京工場長	細澤 秀司	昭和26年1月1日生	昭和50年4月 平成9年9月 平成15年7月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月	アサノボール株式会社入社 当社東京工場生産課課長 当社東京工場副工場長 当社執行役員東京工場長 株式会社トウバル興産 代表取締役社長（現任） 当社取締役執行役員東京工場長 （現任）	（注）3	9
取締役		斎藤 昇一	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成22年10月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年4月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 同社関西支店セメント営業部長 同社セメントカンパニー 営業副部長 同社セメント事業本部管理部長 同社執行役員セメント事業本部 営業部長 当社取締役（現任） 太平洋セメント株式会社 執行役員セメント事業本部 副本部長兼営業部長（現任）	（注）3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		門脇 新	昭和23年6月9日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成25年5月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社東京支店副支店長 同社北海道支店長 当社入社 当社代表取締役専務 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		安藤 謙治	昭和20年10月23日生	昭和44年4月 昭和47年5月 昭和60年8月 平成17年5月 平成26年3月	安藤物産株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 安藤物産株式会社 代 表取締役会長(現任)	(注)4	-
監査役		太田 雅彦	昭和32年7月24日生	昭和57年4月 平成元年4月 平成2年10月 平成18年4月 平成21年5月 平成24年5月	株式会社東京放送入社 安全自動車株式会社取締役 同社代表取締役社長 株式会社太田代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社太田取締役(現任)	(注)4	-
監査役		石川 正	昭和24年2月24日生	昭和49年4月 平成6年11月 平成9年7月 平成13年9月 平成15年8月 平成17年3月 平成23年6月 平成24年5月 平成26年3月	警察庁入庁 岩手県警察本部長 三重県警察本部長 内閣府政策統括官付官房審議官 (交通安全対策担当) 九州管区警察局長 警察共済組合本部監事 日本電気株式会社顧問 当社監査役(現任) 公益財団法人交通事故総合分析センター参与(現任)	(注)5	-
計							249

- (注) 1 取締役齋藤昇一は、社外取締役であります。  
2 監査役安藤謙治、太田雅彦及び石川正は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役安藤謙治及び太田雅彦の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役門脇新は、辞任した監査役栗田裕継の補欠として平成25年5月28日開催の定時株主総会において選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、他の監査役と同じく平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役石川正の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 代表取締役副社長植松泰右は、代表取締役社長植松眞の長男であります。  
7 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役細澤秀司は執行役員を兼務しております。

取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
杉山 敏彦	管理本部長
杉山 康彦	パイル営業本部長
牛尾 俊行	パイル営業本部副本部長
竹嶋 泰弘	東京工場副工場長
平 光宏	パイル営業本部副本部長



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、監査役会制度を採用しております。

取締役会は平成26年5月27日現在、5名の取締役で構成され、内、社内取締役が4名で、社外取締役1名は主要株主より選任しており、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他必要に応じて機動的に開催するとともに、取締役会の前置機関として、代表取締役1名、管理本部で構成する「経営企画委員会」を設置し、必要により随時に重要経営事項について検討を行い取締役会に提言をおこなっております。

また、業務を迅速かつ効率的に執行するため、業務運営上の重要課題や月次決算を審議する社内取締役、執行役員および部門長で構成する「経営戦略会議」を月例で開催しております。

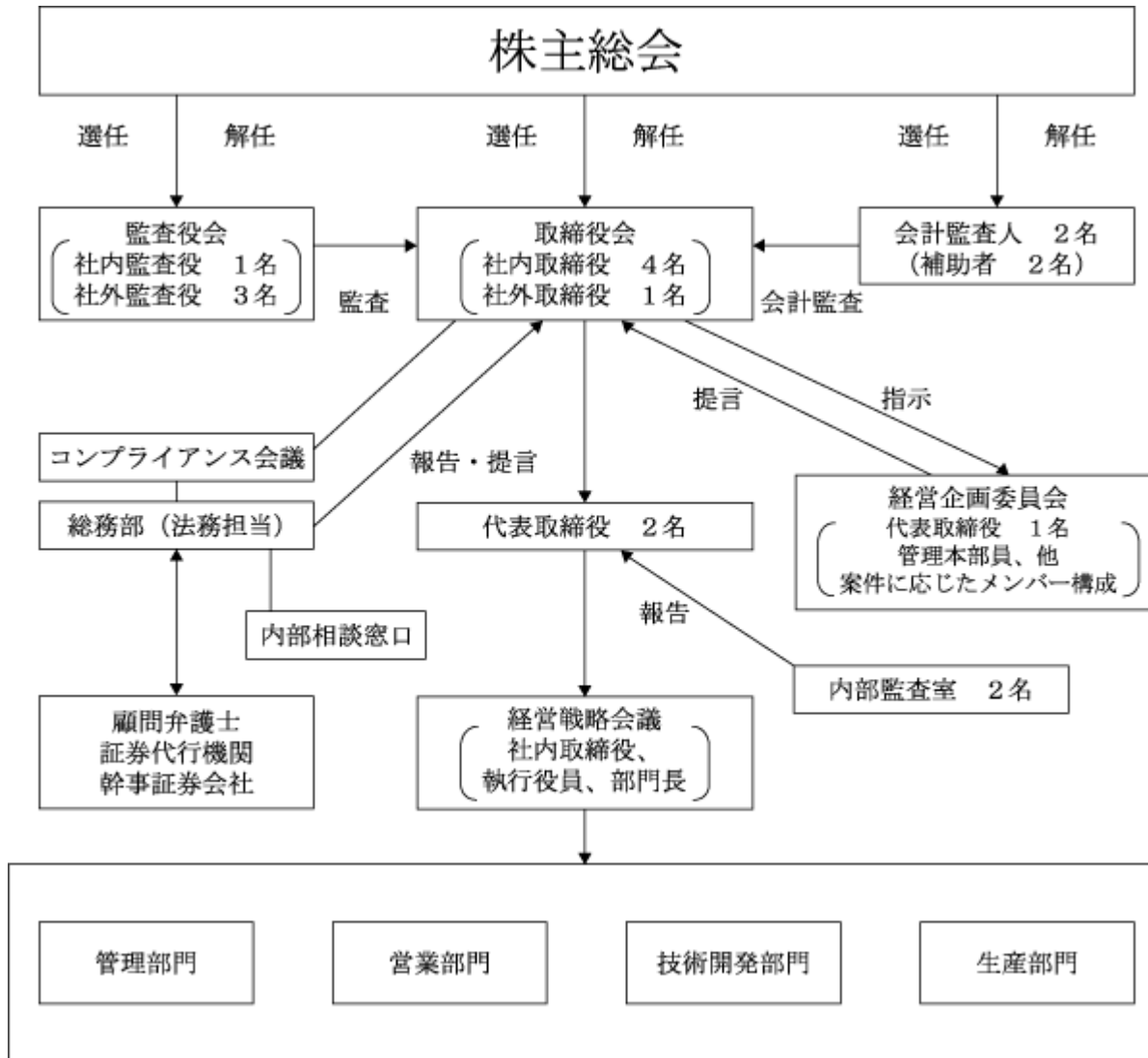
その他、高度の専門性などが要求される意思決定や業務執行に当たっては、法律顧問事務所、経営コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けております。

監査役会は平成26年5月27日現在、4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

コンプライアンスにつきましては、総務部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたりその役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

## □ 会社の機関・内部統制の関係の図表



## 八 企業統治の体制を採用する理由

当社が採用する取締役会、監査役会、経営企画委員会、経営戦略会議、コンプライアンス会議がそれぞれの機能を果たすことにより、意思決定、業務執行、監督の分離が行われ、当社がコーポレート・ガバナンスの中核と位置付ける「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」ができるものと考えております。

## 二 内部統制システムの整備の状況

内部統制は企業における業務を適正に、効率的且つ効果的に遂行させ、もって企業を最適に統治するための手段であり仕組みであることを認識し、この基本となる大綱の構築については取締役会の専権事項として責任を負うものとしています。

具体的には次の3つの目的の達成に関して合理的な保証を確保するための社内体制の整備をしております。

- a. 業務の有効性と効率性を高める
- b. 財務報告の信頼性を確保する
- c. 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進する

コンプライアンスについては総務部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向け、社内の自発的情報を集約するため、総務部に「内部相談窓口」を設置しております。

#### ホ リスク管理体制の整備の状況

内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため「内部監査室」が各業務部門における所管業務別のビジネスリスクについての規定を制定し、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めております。

また、リスク情報の窓口として、定期的に取り締役に状況報告をいたしております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

##### イ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制における独立的な監視機能として、会社組織の全ての活動や機能を監視するものとしています。その人員は2名で構成されております。具体的には前記で掲げた内部統制システム整備の目的の実効性を監視し、評価し、問題点や改善点がある場合は指導・提案するものであります。

監査役会は4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

なお、社外監査役である安藤謙治氏ならびに太田雅彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、石川正氏は公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。

##### ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の状況

内部監査室と監査役の間では期初において内部監査計画を事前協議するとともに、定期的に会合を持ち相互に情報交換、意見交換を行っております。

また、会計監査人を含めた三者間におきましても、監査結果に関する協議および意見交換を定期的を実施しております。

#### 社外取締役および社外監査役の状況

##### イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに人的関係、取引関係その他の利害関係

当社は、取締役5名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち3名が社外監査役となっております。

社外取締役である斎藤昇一氏は、太平洋セメント株式会社の執行役員セメント事業本部副本部長兼営業部長であります。

なお、同社は当社の発行済株式数の11.88%を所有しており、同社とは原材料仕入等の取引関係があります。

社外監査役である安藤謙治氏は、安藤物産株式会社の他、数社の代表取締役を務められており、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただいております。

なお、安藤物産株式会社とは当社と当社主力製品の販売や施工用副資材の購入において取引がありますが、何れの取引額も売上高に占める割合は1%未満であります。

社外監査役である太田雅彦氏は、株式会社太田の取締役であり、長年にわたる会社経営で培った豊富な実績と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただいております。

なお、株式会社太田と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役である石川正氏は、公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、石川正氏が参与を務めます公益財団法人交通事故総合分析センターと当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役 安藤謙治氏、太田雅彦氏ならびに石川正氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について、特段定められておりませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、十分な独立性を確保できることを個別に判断し、選任しております。

#### □ 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との連携の状況

社外取締役は、取締役会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、専門的見地からの助言を行うことで経営の監督機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、代表取締役との会合を定期的開催し、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を実施することで、取締役会に対する監督機能の実効性を高めております。

#### 八 社外取締役および社外監査役との責任限定契約締結の状況

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員（社外取締役1名、社外監査役3名）につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,622	118,450			21,172	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,875	5,350			525	2
社外役員	5,000	5,000				4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 平成25年5月28日開催の第70回定時株主総会にて取締役の報酬限度額は年180,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、また、平成17年5月27日開催の第62回定時株主総会にて監査役の報酬限度額は年20,000千円以内と決議いただいております。
- 3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。
- 4 上記のほか、平成25年5月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に支払われた退職慰労金は12,900千円、退任監査役1名に支払われた退職慰労金は2,300千円であります。  
なお、この金額には、当事業年度および過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は基本報酬および退職慰労金により構成されております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、経営環境や業界動向および業績を総合的に勘案し、各取締役が担当する職務の内容に応じて決定しております。

監査役の報酬は基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は、各監査役が担当する職務の内容に応じて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 132,123千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ジャパンパイル(株)	38,000	22,762	取引関係維持
(株)清水銀行	1,000	2,721	取引関係維持
スルガ銀行(株)	1,800	2,451	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	1,013	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	904	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	400	取引関係維持
東建コーポレーション(株)	10	50	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	266,000	362,292	退職給付信託
(株)静岡銀行	126,000	116,046	退職給付信託

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,800	3,223	取引関係維持
(株)清水銀行	1,000	2,413	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	1,080	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	903	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	849	取引関係維持
東建コーポレーション(株)	10	44	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	266,000	476,406	退職給付信託
(株)静岡銀行	126,000	123,732	退職給付信託

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務については、あざみ公認会計士共同事務所に依頼し、会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は勝又康博氏、寺島真吾氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

監査役会はあざみ公認会計士共同事務所より、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験をつんだ公認会計士により実施されております。

なお業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当の実施

当社は、中間配当について株主各位のご便宜を図るため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、これらの選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,500	
連結子会社				
計	18,500		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,409,366	1,532,131
受取手形及び売掛金	2 2,344,517	2 3,156,565
商品及び製品	539,605	370,953
原材料及び貯蔵品	175,458	156,555
未成工事支出金	98,098	108,859
繰延税金資産	24,774	26,029
短期貸付金	6,317	323
その他	55,794	40,991
貸倒引当金	2,997	-
流動資産合計	4,650,935	5,392,408
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3 1,476,494	3 1,418,144
機械装置及び運搬具（純額）	157,109	147,927
工具、器具及び備品（純額）	157,412	96,342
土地	3 4,771,873	3 4,771,873
リース資産（純額）	433,119	405,238
建設仮勘定	-	2,740
有形固定資産合計	1 6,996,009	1 6,842,267
<b>無形固定資産</b>		
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	7,950	11,797
リース資産	85,764	71,401
電話加入権	11,928	11,928
その他	13,033	126,702
無形固定資産合計	146,261	249,413
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	329,241	385,323
長期貸付金	28,086	1,698
破産更生債権等	7,219	6,841
繰延税金資産	156,641	133,359
その他	3 383,857	3 366,024
貸倒引当金	7,219	6,841
投資その他の資産合計	897,828	886,406
固定資産合計	8,040,099	7,978,087
資産合計	12,691,034	13,370,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,565,176	3 2,858,922
電子記録債務	-	1,055,862
短期借入金	3 883,344	3 203,348
1年内返済予定の長期借入金	3 1,742,612	3 1,833,302
リース債務	149,905	99,195
未払費用	17,160	13,979
未払法人税等	92,507	175,922
その他	218,859	235,246
流動負債合計	6,669,566	6,475,778
固定負債		
長期借入金	3 3,309,237	3 3,994,490
リース債務	213,193	264,937
退職給付引当金	135,412	109,153
役員退職慰労引当金	155,355	167,970
繰延税金負債	-	422
負ののれん	3,895	1,298
その他	3 116,104	3 116,104
固定負債合計	3,933,198	4,654,376
負債合計	10,602,764	11,130,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	865,292	1,037,814
自己株式	176,640	176,723
株主資本合計	1,998,913	2,171,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,554	3,805
その他の包括利益累計額合計	18,554	3,805
少数株主持分	70,801	65,182
純資産合計	2,088,270	2,240,341
負債純資産合計	12,691,034	13,370,496

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
売上高	12,861,247	13,232,623
売上原価	2 11,265,344	2 11,267,656
売上総利益	1,595,902	1,964,967
販売費及び一般管理費	1, 2 1,365,527	1, 2 1,420,883
営業利益	230,375	544,084
営業外収益		
受取利息	2,498	1,150
受取配当金	12,335	15,742
貸倒引当金戻入額	5,962	3,375
仕入割引	7,726	7,233
負ののれん償却額	2,597	2,597
その他	27,809	22,751
営業外収益合計	58,929	52,850
営業外費用		
支払利息	141,339	127,924
手形売却損	7,853	7,070
その他	5,548	12,876
営業外費用合計	154,741	147,872
経常利益	134,563	449,062
特別利益		
投資有価証券売却益	6,228	21,406
移転補償金	57,000	-
特別利益合計	63,228	21,406
特別損失		
固定資産除却損	3 7,150	3 4,763
投資有価証券評価損	363	-
ゴルフ会員権評価損	200	-
会員権退会損	-	22,077
特別損失合計	7,713	26,840
税金等調整前当期純利益	190,078	443,628
法人税、住民税及び事業税	95,619	215,549
過年度法人税等	4,672	-
法人税等調整額	20,780	30,316
法人税等合計	121,073	245,866
少数株主損益調整前当期純利益	69,005	197,762
少数株主損失( )	73	4,740
当期純利益	69,078	202,502

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,005	197,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,156	14,727
その他の包括利益合計	1 9,156	1 14,727
包括利益	78,161	183,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,204	187,753
少数株主に係る包括利益	42	4,719

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	826,194	176,604	1,959,851
当期変動額					
剰余金の配当			29,981		29,981
当期純利益			69,078		69,078
自己株式の取得				35	35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	39,097	35	39,062
当期末残高	720,420	589,841	865,292	176,640	1,998,913

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,428	9,428	71,744	2,041,024
当期変動額				
剰余金の配当				29,981
当期純利益				69,078
自己株式の取得				35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,126	9,126	942	8,183
当期変動額合計	9,126	9,126	942	47,245
当期末残高	18,554	18,554	70,801	2,088,270

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	865,292	176,640	1,998,913
当期変動額					
剰余金の配当			29,980		29,980
当期純利益			202,502		202,502
自己株式の取得				83	83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	172,522	83	172,439
当期末残高	720,420	589,841	1,037,814	176,723	2,171,352

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,554	18,554	70,801	2,088,270
当期変動額				
剰余金の配当				29,980
当期純利益				202,502
自己株式の取得				83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,749	14,749	5,619	20,368
当期変動額合計	14,749	14,749	5,619	152,070
当期末残高	3,805	3,805	65,182	2,240,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	190,078	443,628
減価償却費	460,799	375,358
のれん償却額	3,391	-
負ののれん償却額	2,597	2,597
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,962	3,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,990	26,258
受取利息及び受取配当金	14,834	16,892
支払利息	141,339	127,924
手形売却損	7,853	7,070
移転補償金	57,000	-
固定資産除却損	7,150	4,763
会員権退会損	-	22,077
投資有価証券売却損益(は益)	6,228	21,406
投資有価証券評価損益(は益)	363	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	21,070	-
ゴルフ会員権評価損	200	-
売上債権の増減額(は増加)	870,334	818,739
たな卸資産の増減額(は増加)	159,509	176,794
仕入債務の増減額(は減少)	769,441	349,608
未払消費税等の増減額(は減少)	2,580	51,051
未収消費税等の増減額(は増加)	807	2,297
その他	24,786	22,906
小計	925,721	694,210
利息及び配当金の受取額	14,989	16,961
利息の支払額	141,165	127,978
補償金の受取額	57,000	-
法人税等の支払額	31,676	132,193
法人税等の還付額	9,388	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,256	451,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,290	-
有形固定資産の取得による支出	311,274	170,224
有形固定資産の除却による支出	-	3,016
投資有価証券の取得による支出	102,466	90,319
投資有価証券の売却による収入	41,163	29,250
貸付金の回収による収入	6,311	32,382
その他の収入	7,057	21,341
その他の支出	33,757	56,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,676	236,928



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	423,331	679,996
リース債務の返済による支出	149,052	157,065
長期借入れによる収入	2,253,337	3,200,000
長期借入金の返済による支出	2,479,861	2,424,057
自己株式の取得による支出	35	83
配当金の支払額	29,908	30,028
少数株主への配当金の支払額	900	900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>829,752</b>	<b>92,130</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	358,172	122,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,538	1,409,366
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,409,366	1 1,532,131

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウバル興産

(株)東商

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、該当する工事がないたため計上しておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。
- b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段  
為替予約取引  
ヘッジ対象  
外貨建インパクトローン
- b ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
借入金の利息

ヘッジ方針

- a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。
- b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

- a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。
- b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に表示していた14,028千円は、「その他」27,809千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,788,702千円	7,077,331千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	357,297千円	207,350千円

## 3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	1,114,984千円	1,059,578千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	133,458千円	134,123千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	593,344千円	53,348千円
1年内返済予定の長期借入金	1,604,340千円	1,671,281千円
長期借入金	3,113,180千円	3,673,900千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円
支払手形及び買掛金	30,752千円	26,450千円

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売手数料	91,462千円	104,172千円
給与手当及び賞与	623,094千円	645,593千円
退職給付費用	19,150千円	11,254千円
地代家賃	67,668千円	66,774千円
減価償却費	35,523千円	29,863千円
試験研究費	37,245千円	51,232千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
一般管理費	37,245千円	51,232千円
当期製造費用	11,339千円	15,544千円
計	48,585千円	66,776千円

3 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	5,397千円	4,483千円
機械装置及び運搬具	190千円	0千円
工具、器具及び備品	1,516千円	68千円
リース資産	46千円	211千円
計	7,150千円	4,763千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,988千円	1,187千円
組替調整額	5,925千円	21,406千円
税効果調整前	14,062千円	22,594千円
税効果額	4,906千円	7,867千円
その他有価証券評価差額金	9,156千円	14,727千円
その他の包括利益合計	9,156千円	14,727千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,415,966	303	-	2,416,269

(変動事由の概要)

自己株式の増加303株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,980	2.50	平成25年2月28日	平成25年5月29日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,416,269	595	-	2,416,864

(変動事由の概要)

自己株式の増加595株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	29,980	2.50	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,957	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,409,366千円	1,532,131千円
現金及び現金同等物	1,409,366千円	1,532,131千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	156,567千円	158,099千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）及び工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、コンクリートセグメント事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）、全社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	202,914	193,428	9,486
ソフトウェア	9,738	9,088	649
合計	212,652	202,516	10,135

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,944	34,782	3,162
ソフトウェア	9,738	9,738	-
合計	47,682	44,520	3,162

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	6,973	3,162
1年超	3,162	-
合計	10,135	3,162

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	16,148	6,973
減価償却費相当額	16,148	6,973

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で9年後であります。これらの内、借入金の一部は金利変動リスク若しくは為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部門が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役に付議し決裁を得たのち、承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,409,366	1,409,366	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	2,341,520	2,341,520	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	34,404	34,404	-
(4) 投資有価証券	205,633	205,633	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	3,990,924	3,990,924	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,565,176	3,565,176	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	883,344	883,344	-
(4) 長期借入金 2	5,051,849	4,993,221	58,627
(5) リース債務	363,099	329,667	33,431
負債計	9,863,468	9,771,409	92,059
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,532,131	1,532,131	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,156,565	3,156,565	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	2,021	2,021	-
(4) 投資有価証券	261,715	261,715	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	4,952,433	4,952,433	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,858,922	2,858,922	-
(2) 電子記録債務	1,055,862	1,055,862	-
(3) 短期借入金	203,348	203,348	-
(4) 長期借入金 2	5,827,792	5,751,178	76,613
(5) リース債務	364,133	344,448	19,684
負債計	10,310,058	10,213,760	96,298
デリバティブ取引	-	-	-

1 受取手形及び売掛金、破産更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

2 1年以内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、受益証券は基準価額によっております。

(5) 破産更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利息の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	123,608	123,608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,409,366	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,341,520	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	6,317	20,298	7,788	-
投資有価証券	-	30,015	-	-
合計	3,757,203	50,313	7,788	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,532,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,156,565	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	323	1,698	-	-
投資有価証券	30,015	-	-	-
合計	4,719,034	1,698	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	883,344	-	-	-	-	-
長期借入金	1,742,612	1,297,646	964,068	533,939	176,328	337,256
リース債務	149,905	69,478	66,615	45,551	24,729	6,817

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	203,348	-	-	-	-	-
長期借入金	1,833,302	1,518,480	1,128,349	765,296	338,765	243,600
リース債務	99,195	96,704	75,640	52,566	29,978	10,047

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	30,352	10,881	19,471
	(2)債券	30,015	30,015	-
	(3)その他	106,207	95,229	10,978
	小計	166,574	136,125	30,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,013	1,136	123
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	38,046	39,796	1,749
	小計	39,059	40,933	1,873
合計		205,633	177,058	28,575

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について303千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,831	4,497	4,334
	(2)債券	30,015	30,015	-
	(3)その他	137,788	132,907	4,881
	小計	176,635	167,419	9,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,080	1,136	56
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	84,000	87,178	3,178
	小計	85,080	88,315	3,235
合計		261,715	255,735	5,980

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,163	6,228	-
債券	30,000	-	-
合計	41,163	6,228	-

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,188	20,804	-
その他	2,062	602	-
合計	29,250	21,406	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期借入金	500,000	-	(注)
	買建 米ドル				
合計			500,000	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理しているため、その時価は短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの振当処理	金利スワップ取引	長期借入金	160,000	120,000	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			160,000	120,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
イ 退職給付債務	649,023	685,605
ロ 年金資産	613,297	816,354
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	35,726	130,748
ニ 未認識数理計算上の差異	100,248	240,371
ホ 未認識過去勤務債務	562	468
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	135,412	109,153
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	135,412	109,153

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
イ 勤務費用	40,145	44,019
ロ 利息費用	7,616	7,754
ハ 期待運用収益	-	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,111	34,216
ホ 過去勤務債務の費用処理額	93	93
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	32,744	17,651

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.3%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法によっております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
貸倒引当金	1,115千円	-千円
たな卸資産評価損	2,822千円	667千円
未払事業税	6,509千円	13,583千円
共済会等の剰余金	3,786千円	3,870千円
未成工事支出金	5,500千円	5,085千円
未払金	4,266千円	3,117千円
その他	1,835千円	355千円
計	25,836千円	26,679千円
評価性引当額	1,061千円	650千円
差引	24,774千円	26,029千円
固定資産		
貸倒引当金	3,678千円	3,546千円
退職給付引当金	237,076千円	229,753千円
投資有価証券評価損	5,811千円	3,164千円
その他の投資等評価損	24,824千円	15,695千円
役員退職慰労引当金	54,213千円	58,627千円
減価償却超過額	31,826千円	17,260千円
減損損失	26,564千円	26,564千円
繰越欠損金	45,536千円	68,299千円
その他	7,356千円	9,636千円
繰延税金負債(固定)との相殺	64,138千円	47,985千円
計	372,750千円	384,564千円
評価性引当額	216,108千円	251,204千円
差引	156,641千円	133,359千円
繰延税金資産合計	181,416千円	159,388千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
退職給付信託設定益	31,396千円	31,396千円
固定資産圧縮積立金	22,773千円	14,910千円
その他有価証券評価差額金	9,968千円	2,100千円
繰延税金資産(固定)との相殺	64,138千円	47,985千円
計	-千円	422千円
繰延税金負債合計	-千円	422千円
繰延税金資産の純額	181,416千円	158,966千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	24,774千円	26,029千円
固定資産 - 繰延税金資産	156,641千円	133,359千円
固定負債 - 繰延税金負債	-千円	422千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	39.8%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2%	7.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.5%
住民税均等割	5.7%	3.7%
税額控除額	3.3%	2.0%
評価性引当額	0.9%	7.8%
過年度法人税等	4.4%	- %
税率変更による差異	0.8%	- %
その他	2.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%	55.4%

3 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,558千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116,319千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	978,440	943,550
	期中増減額	34,889	33,897
	期末残高	943,550	909,653
期末時価		1,686,950	1,695,586

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法  
前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	6,461,161	1,852,831	4,360,372	186,882	12,861,247	-	12,861,247
(2) セグメント 間内部 売上高又は 振替高	403,615	-	-	30,219	433,834	433,834	-
計	6,864,776	1,852,831	4,360,372	217,101	13,295,082	433,834	12,861,247
セグメント利 益	409,489	11,813	198,433	142,359	762,095	531,720	230,375
セグメント資 産	6,406,642	1,428,330	1,067,586	952,405	9,854,963	2,836,070	12,691,034
その他の項目							
減価償却費	141,985	202,032	54,714	34,883	433,617	27,182	460,799
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	207,317	163,865	55,974	-	427,156	34,939	462,096

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 531,720千円には、セグメント間取引消去32,096千円、のれん償却額3,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 560,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,836,070千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,939千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,282,938	1,308,750	4,451,256	189,678	13,232,623	-	13,232,623
(2) セグメント 間での内部 売上高又は 振替高	257,090	-	-	31,016	288,107	288,107	-
計	7,540,029	1,308,750	4,451,256	220,695	13,520,731	288,107	13,232,623
セグメント利 益	695,100	10,771	283,374	141,612	1,130,858	586,774	544,084
セグメント資 産	6,795,817	1,505,296	1,412,711	932,914	10,646,739	2,723,756	13,370,496
その他の項目							
減価償却費	122,764	141,521	52,389	33,897	350,572	24,786	375,358
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	69,648	73,321	41,280	-	184,249	27,132	211,382

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 586,774千円には、セグメント間取引消去24,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 611,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,723,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,132千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,838,383	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	-	-	-	-	-	3,391	3,391
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-
（負ののれん）							
当期償却額	2,597	-	-	-	2,597	-	2,597
当期末残高	3,895	-	-	-	3,895	-	3,895

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-
（負ののれん）							
当期償却額	2,597	-	-	-	2,597	-	2,597
当期末残高	1,298	-	-	-	1,298	-	1,298

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	太平洋不動産㈱ (太平洋セメント㈱の子会社)	東京都 渋谷区	32,000	不動産 賃貸業		事務所の賃借	移転補償金	57,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の事務所立ち退きによる補償金であり、金額につきましては両社協議の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		債務保証	113,334		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		資金の貸付		短期貸付金	6,000
									長期貸付金	26,065
							債務保証	50,000		

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。
- ・連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.8 間接 -		貸付の返済	32,065		
							債務保証	30,000		

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、一括返済を受けております。
- ・連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	168円23銭	1株当たり純資産額	181円39銭
1株当たり当期純利益	5円76銭	1株当たり当期純利益	16円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	69,078	202,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,078	202,502
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,317	11,991,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	833,344	203,348	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,742,612	1,833,302	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	149,905	99,195	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,309,237	3,994,490	1.6	平成27年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	213,193	264,937	-	平成27年～平成33年
合計	6,248,292	6,395,273	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金のなかには、(株)カインズより賃貸物件建設に伴う591,600千円、利率1%、期限平成34年9月30日の借入金が含まれております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,518,480	1,128,349	765,296	338,765
リース債務	96,704	75,640	52,566	29,978

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,316,226	6,476,463	9,790,941	13,232,623
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	151,852	311,185	436,859	443,628
四半期(当期)純利益金額 (千円)	71,452	163,843	230,390	202,502
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.96	13.66	19.21	16.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.96	7.70	5.55	2.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,561	1,236,146
受取手形	<sup>1</sup> 453,410	<sup>1</sup> 878,899
売掛金	1,490,181	2,038,942
商品及び製品	542,785	371,851
原材料及び貯蔵品	105,124	103,987
未成工事支出金	98,098	108,859
前払費用	25,974	20,684
未収収益	36	4
繰延税金資産	23,364	25,662
株主、役員又は従業員に対する短期債権	4,381	4,034
立替金	15,800	2,090
未収入金	<sup>3</sup> 6,979	8,912
その他	596	1,088
貸倒引当金	2,997	-
流動資産合計	3,747,298	4,801,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,281,201	<sup>2</sup> 2,276,099
減価償却累計額	1,305,142	1,345,916
建物(純額)	976,059	930,182
構築物	79,850	94,034
減価償却累計額	35,265	38,956
構築物(純額)	44,584	55,078
機械及び装置	995,760	1,019,743
減価償却累計額	852,445	899,434
機械及び装置(純額)	143,314	120,309
車両運搬具	136,119	155,918
減価償却累計額	126,033	130,408
車両運搬具(純額)	10,086	25,509
工具、器具及び備品	1,001,930	996,734
減価償却累計額	925,237	939,471
工具、器具及び備品(純額)	76,693	57,263
土地	<sup>2</sup> 4,608,281	<sup>2</sup> 4,608,281
リース資産	630,835	684,013
減価償却累計額	261,016	341,386
リース資産(純額)	369,818	342,627
建設仮勘定	-	2,740
有形固定資産合計	6,228,837	6,141,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	7,927	11,601
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	7,950	11,797
ソフトウェア仮勘定	5,106	115,101
リース資産	85,764	71,401
電話加入権	9,649	9,649
無形固定資産合計	139,753	242,905
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	298,164	353,911
関係会社株式	373,998	373,998
出資金	5,770	5,780
長期貸付金	2,021	1,698
長期前払費用	7,831	5,933
繰延税金資産	113,695	131,524
差入保証金	30,750	29,508
破産更生債権等	7,219	6,841
施設利用会員権	<sup>2</sup> 138,005	<sup>2</sup> 112,005
保険積立金	126,136	138,915
貸倒引当金	7,219	6,841
投資その他の資産合計	1,096,374	1,153,276
固定資産合計	7,464,966	7,538,174
資産合計	11,212,264	12,339,338
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>3</sup> 2,060,118	<sup>3</sup> 1,562,162
電子記録債務	-	<sup>3</sup> 926,624
買掛金	<sup>3</sup> 987,151	<sup>3</sup> 1,091,247
短期借入金	<sup>2</sup> 593,344	<sup>2</sup> 53,348
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,735,644	<sup>2</sup> 1,832,897
リース債務	134,811	82,266
未払金	86,118	141,718
未払費用	6,848	7,702
未成工事受入金	6,160	10,935
未払法人税等	89,571	172,707
前受金	14,173	-
預り金	8,326	7,818
前受収益	29	29
設備関係支払手形	34,733	44,700
流動負債合計	5,757,030	5,934,158



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,308,832	2 3,994,490
リース債務	161,822	216,125
受入保証金	2 116,104	2 116,104
退職給付引当金	40,890	36,747
役員退職慰労引当金	144,195	153,683
固定負債合計	3,771,844	4,517,149
負債合計	9,528,874	10,451,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	19,548	19,548
償却資産圧縮積立金	23,044	8,338
繰越利益剰余金	318,939	553,309
利益剰余金合計	541,636	761,301
自己株式	176,640	176,723
株主資本合計	1,665,309	1,884,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,080	3,139
評価・換算差額等合計	18,080	3,139
純資産合計	1,683,390	1,888,030
負債純資産合計	11,212,264	12,339,338

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,152,268	6,977,936
商品売上高	318,213	336,349
工事売上高	4,348,400	4,451,256
その他の収入	4 212,117	4 212,102
売上高合計	11,030,999	11,977,645
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	471,846	542,785
当期製品製造原価	4, 5 4,444,342	4, 5 4,682,414
合計	4,916,188	5,225,199
製品他勘定振替高	1 8,746	1 6,151
製品期末たな卸高	542,785	371,851
差引	4,364,655	4,847,197
商品売上原価		
当期商品仕入高	298,696	313,271
合計	298,696	313,271
差引	298,696	313,271
工事売上原価	3,952,185	3,972,780
その他の原価	74,377	77,257
製品運賃等	2, 4 843,857	2, 4 883,783
売上原価合計	9,533,771	10,094,290
<b>売上総利益</b>	1,497,228	1,883,355
<b>販売費及び一般管理費</b>		
交際費	43,458	53,615
販売手数料	91,462	104,172
役員報酬	93,900	126,400
給料及び手当	481,278	478,574
退職給付費用	19,100	9,097
役員退職慰労引当金繰入額	19,020	21,697
福利厚生費	89,217	96,244
旅費及び交通費	57,518	55,174
通信費	18,335	17,339
賃借料	6,700	5,699
租税公課	18,486	21,669
減価償却費	31,881	29,635
試験研究費	5 37,245	5 51,232
その他	295,456	297,148
販売費及び一般管理費合計	4 1,303,062	4 1,367,701
<b>営業利益</b>	194,166	515,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	892	409
受取配当金	4 20,419	4 23,823
業務受託料	4 33,373	4 25,041
貸倒引当金戻入額	5,962	3,375
雑収入	4 29,420	4 25,894
<b>営業外収益合計</b>	<b>90,068</b>	<b>78,544</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	129,833	119,130
手形売却損	7,853	7,070
雑損失	5,548	12,617
<b>営業外費用合計</b>	<b>143,235</b>	<b>138,818</b>
<b>経常利益</b>	<b>140,998</b>	<b>455,380</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6,228	21,406
移転補償金	57,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>63,228</b>	<b>21,406</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 7,050	3 4,763
投資有価証券評価損	363	-
ゴルフ会員権評価損	200	-
会員権退会損	-	22,077
<b>特別損失合計</b>	<b>7,613</b>	<b>26,840</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>196,613</b>	<b>449,946</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>92,011</b>	<b>212,439</b>
過年度法人税等	4,672	-
<b>法人税等調整額</b>	<b>18,665</b>	<b>12,137</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>115,349</b>	<b>200,301</b>
<b>当期純利益</b>	<b>81,264</b>	<b>249,644</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	4	3,041,841	68.4	3,195,531	68.3
労務費		625,085	14.1	698,408	14.9
経費					
修理費		93,849		64,990	
減価償却費		137,933		119,370	
燃料費		125,880		134,541	
その他		5	419,751		469,572
経費計	777,415		17.5	788,473	16.8
当期総製造費用	4,444,342		100.0	4,682,414	100.0
仕掛品期首たな卸高	-			-	
合計	4,444,342			4,682,414	
仕掛品期末たな卸高	-		-		
当期製品製造原価		4,444,342		4,682,414	

(注) 原価計算の方法は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	720,420	579,892	180,105	18,075	21,910	270,262	490,353
当期変動額							
剰余金の配当						29,981	29,981
償却資産圧縮積立金の取崩					651	651	-
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加					1,785	1,785	-
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加				1,473		1,473	-
当期純利益						81,264	81,264
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	1,473	1,133	48,676	51,283
当期末残高	720,420	579,892	180,105	19,548	23,044	318,939	541,636

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	176,604	1,614,061	9,226	9,226	1,623,288
当期変動額					
剰余金の配当		29,981			29,981
償却資産圧縮積立金の取崩					
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加					
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加					
当期純利益		81,264			81,264
自己株式の取得	35	35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,853	8,853	8,853
当期変動額合計	35	51,248	8,853	8,853	60,102
当期末残高	176,640	1,665,309	18,080	18,080	1,683,390

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	720,420	579,892	180,105	19,548	23,044	318,939	541,636
当期変動額							
剰余金の配当						29,980	29,980
償却資産圧縮積立金の取崩					14,706	14,706	-
当期純利益						249,644	249,644
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	14,706	234,370	219,664
当期末残高	720,420	579,892	180,105	19,548	8,338	553,309	761,301

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	176,640	1,665,309	18,080	18,080	1,683,390
当期変動額					
剰余金の配当		29,980			29,980
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		249,644			249,644
自己株式の取得	83	83			83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,940	14,940	14,940
当期変動額合計	83	219,580	14,940	14,940	204,640
当期末残高	176,723	1,884,890	3,139	3,139	1,888,030

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法

(4) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

なお、当事業年度末においては、該当する工事がないため計上しておりません。



## 5 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

- a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。
- b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建インパクトローン

#### b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

### ヘッジ方針

- a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。
- b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

- a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関係数は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。
- b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

#### 税抜方式

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に表示していた14,028千円は、「雑収入」29,420千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	357,297千円	207,350千円

## 2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

## (担保提供資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	886,483千円	846,615千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
施設利用会員権	99,850千円	99,850千円
計	5,565,354千円	5,525,485千円

## (担保付債務)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	593,344千円	53,348千円
1年内返済予定の長期借入金	1,604,340千円	1,671,281千円
長期借入金	3,113,180千円	3,673,900千円
受入保証金	116,104千円	116,104千円

施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。

## 3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未収入金	2,706千円	- 千円
支払手形	322,717千円	118,342千円
電子記録債務	- 千円	33,612千円
買掛金	158,534千円	78,702千円

## 4 期末現在における保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
関係会社の金融機関からの借入金		
(株)東商	90,000千円	50,000千円
(株)トウパル興産	5,409千円	405千円
関係会社の仕入に係る債務		
(株)東商	13,746千円	- 千円

(損益計算書関係)

- 1 試験研究に伴う原価相当額への振替額であります。
- 2 当社販売形態は得意先指定地渡しで、販売に伴う製品運賃は売上原価の性質が強いため、売上原価に算入しております。
- 3 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
固定資産除却損		
建物	5,351千円	2,467千円
構築物	- 千円	2,016千円
機械及び装置	121千円	- 千円
車両運搬具	15千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,516千円	68千円
リース資産	46千円	211千円
計	7,050千円	4,763千円

- 4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他の収入	29,313千円	29,298千円
製品製造原価	1,218,409千円	589,003千円
製品運賃等	135,623千円	151,725千円
販売費及び一般管理費	1,056千円	9,586千円
受取配当金	8,100千円	8,100千円
業務受託料	33,013千円	24,711千円
雑収入	229千円	2,344千円

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
一般管理費	37,245千円	51,232千円
当期製造費用	11,339千円	15,544千円
計	48,585千円	66,776千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,415,966	303	-	2,416,269

## (変動事由の概要)

自己株式の増加303株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,416,269	595	-	2,416,864

## (変動事由の概要)

自己株式の増加595株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（構築物、機械及び装置）及び工事事業における杭打機（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリートパイル製造用設備（機械及び装置）、杭基礎工事で使用する杭打機（機械及び装置）、本社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	202,914	193,428	9,486
ソフトウェア	9,738	9,088	649
合計	212,652	202,516	10,135

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,944	34,782	3,162
ソフトウェア	9,738	9,738	-
合計	47,682	44,520	3,162

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	6,973	3,162
1年超	3,162	-
合計	10,135	3,162

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	16,148	6,973
減価償却費相当額	16,148	6,973

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式  
及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のと  
おりです。

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
子会社株式	373,998千円	373,998千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
貸倒引当金	1,115千円	-千円
たな卸資産評価損	2,822千円	667千円
共済会剰余金	3,150千円	3,220千円
未払事業税	6,509千円	13,572千円
未成工事支出金	5,500千円	5,085千円
未払金	4,266千円	3,117千円
計	23,364千円	25,662千円
差引	23,364千円	25,662千円
固定資産		
貸倒引当金	3,678千円	3,546千円
役員退職慰労引当金	50,237千円	53,543千円
退職給付引当金	175,999千円	176,451千円
投資有価証券評価損	5,811千円	3,164千円
ゴルフ会員権評価損	940千円	940千円
会員権評価損	9,128千円	-千円
減損損失	26,564千円	26,564千円
その他	6,846千円	8,872千円
繰延税金負債(固定)との相殺	44,170千円	28,318千円
計	235,036千円	244,764千円
評価性引当額	121,340千円	113,240千円
差引	113,695千円	131,524千円
繰延税金資産合計	137,060千円	157,186千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	9,667千円	1,678千円
固定資産圧縮積立金	22,773千円	14,910千円
退職給付信託設定益	11,729千円	11,729千円
繰延税金資産(固定)との相殺	44,170千円	28,318千円
計	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	137,060千円	157,186千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	23,364千円	25,662千円
固定資産 - 繰延税金資産	113,695千円	131,524千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	39.8%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4%	7.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.5%
住民税均等割	5.1%	3.4%
税額控除額	3.2%	2.0%
評価性引当額	1.6%	1.8%
過年度法人税等	4.3%	-%
税率変更による影響額	0.8%	-%
その他	1.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%	44.5%

3 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 140円37銭 1株当たり当期純利益 6円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 157円45銭 1株当たり当期純利益 20円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	81,264	249,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,264	249,644
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,317	11,991,811

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F E 建材株式会社	20,000	90,400
		株式会社静岡第一テレビ	4,000	20,122
		湘南モノレール株式会社	20,000	10,000
		スルガ銀行株式会社	1,800	3,223
		株式会社清水銀行	1,000	2,413
		大木建設株式会社	39,000	2,028
		株式会社静岡銀行	1,100	1,080
		エフエムぬまづ株式会社	60	1,058
		東京電力株式会社	1,906	903
		高周波熱錬株式会社	1,219	849
		その他	70	44
		小計	90,155	132,123
		計		90,155

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興先進国債券オープン	130,748,271	98,505
		(投資信託受益証券) G7金融機関ハイブリッド証券ファンド	30,000,000	30,093
		(投資信託受益証券) ニッポン世界債券ファンド	29,507,229	29,527
		(投資信託受益証券) Jリートオープン	46,000,000	29,081
		(投資信託受益証券) エマージング・ソブリン・オープン	23,894,068	24,379
		(投資信託受益証券) バンクキャピタル証券ファンド	10,000,000	10,202
		小計	270,149,568	221,788
計		270,149,568	221,788	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,281,201	2,620	7,722	2,276,099	1,345,916	47,029	930,182
構築物	79,850	14,184	-	94,034	38,956	3,690	55,078
機械及び装置	995,760	23,983	-	1,019,743	899,434	46,988	120,309
車両運搬具	136,119	19,799	-	155,918	130,408	4,375	25,509
工具、器具及び備品	1,001,930	9,199	14,395	996,734	939,471	28,560	57,263
土地	4,608,281	-	-	4,608,281	-	-	4,608,281
リース資産	630,835	55,044	1,865	684,013	341,386	82,024	342,627
建設仮勘定	-	2,740	-	2,740	-	-	2,740
有形固定資産計	9,733,978	127,570	23,982	9,837,566	3,695,573	212,668	6,141,992
無形固定資産							
特許権	10,728	5,440	-	16,169	4,568	1,767	11,601
借地権	23,355	-	-	23,355	-	-	23,355
ソフトウェア	19,782	7,790	-	27,572	15,775	3,943	11,797
ソフトウェア仮勘定	5,106	109,994	-	115,101	-	-	115,101
リース資産	89,574	-	-	89,574	18,173	14,363	71,401
電話加入権	9,649	-	-	9,649	-	-	9,649
無形固定資産計	158,196	123,225	-	281,422	38,516	20,073	242,905
長期前払費用	13,261	500	-	13,761	7,828	2,398	5,933

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル製造用機械装置	23,983千円
リース資産	工事部	工事事業杭打機	41,280千円
ソフトウェア仮勘定	本社	販売管理システム	85,626千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,216	6,841	-	10,216	6,841
役員退職慰労引当金	144,195	21,697	12,210	-	153,683

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,843
預金	
当座預金	1,111,849
普通預金	633
自由金利型定期預金	110,000
別段預金	820
小計	1,223,302
計	1,236,146

(B) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新ケミカル商事(株)	94,151
(株)熊谷組	86,391
(株)稲葉商店	81,883
(株)野村商店	57,501
前田製管(株)	34,216
その他	524,756
計	878,899

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
受取手形	
平成26年3月	72,402
4月	209,574
5月	213,759
6月	329,226
7月	53,937
小計	878,899
割引・裏書譲渡手形	
平成26年3月	194,033
4月	13,317
小計	207,350
計	1,086,250

(C) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
群馬大同工業(株)	262,500
中央工業(株)	172,151
三井住友建設(株)	110,775
(株)角藤	109,242
三建産業(株)	102,583
その他	1,281,690
計	2,038,942

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(B) (D) ÷ 12
1,490,181	12,576,527	12,027,767	2,038,942	85.5	1.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

(D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品 パイル	371,851

(E) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
継手金具	20,432
継手付属部材	18,350
鋼管	17,984
その他	41,019
小計	97,787
貯蔵品	
印刷物	3,292
減水剤	1,896
貯蔵品型枠	424
その他	585
小計	6,199
計	103,987

## (F) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
三建産業(株)	24,161
(株)福山	22,602
その他	62,095
計	108,859

## 流動負債

## (A) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(支払手形)	
三井物産スチール(株)	342,081
奥多摩工業(株)	151,237
(株)東商	118,342
鹿久保運輸(株)	97,927
J F E 商事線材販売(株)	57,379
その他	795,194
小計	1,562,162
(設備関係支払手形)	
豊田機械工業(株)	21,759
その他	22,941
小計	44,700
計	1,606,863

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
(支払手形)	
平成26年3月	334,191
4月	349,938
5月	459,371
6月	298,998
7月	119,662
小計	1,562,162
(設備関係支払手形)	
平成26年3月	996
4月	8,677
5月	1,306
6月	6,440
7月	27,279
小計	44,700
計	1,606,863

## (B) 電子記録債務

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(電子記録債務)	
(株)小島製作所	333,510
三谷セキサン(株)	115,643
川崎鉄工(株)	114,038
日光商事(株)	83,129
(株)富士興	75,123
その他	205,178
計	926,624

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
(電子記録債務)	
平成26年3月	193,844
4月	196,188
5月	205,081
6月	242,627
7月	88,882
計	926,624

## (C) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	96,953
(株)小島製作所	84,170
(株)第一工業	73,332
(株)東商	64,676
大和基工(株)	50,387
その他	721,728
計	1,091,247

## (D) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	53,348
計	53,348

## (E) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	745,008
スルガ銀行(株)	391,500
(株)三菱東京UFJ銀行	230,076
(株)商工組合中央金庫	185,097
日本政策金融公庫	101,640
(株)カインズ	69,600
(株)清水銀行	59,976
(株)三井住友銀行	50,000
計	1,832,897

## 固定負債

## (A) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,532,423
スルガ銀行(株)	907,010
(株)カインズ	522,000
(株)三菱東京UFJ銀行	386,497
(株)商工組合中央金庫	260,970
日本政策金融公庫	195,520
(株)清水銀行	125,070
(株)三井住友銀行	65,000
計	3,994,490



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞社に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.toyoasano.co.jp/">http://www.toyoasano.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月28日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月28日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)平成25年7月12日東海財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月15日東海財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月14日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成25年5月31日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月18日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月14日

株式会社トーヨーアサノ  
取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博

公認会計士 寺 島 真 吾

### <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーヨーアサノの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちは、株式会社トーヨーアサノが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社トーヨーアサノ  
取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所  
公認会計士 勝 又 康 博  
公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。